

## 目 次

### I 多様なニーズに対応した教育

1	地域連携による活力ある高校づくりの推進	2
2	発達障がい等のある児童生徒への支援の強化	2
3	高等特別支援学校の全県展開	2
4	日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実	3
5	外国人児童生徒に対する初期指導の強化	3
6	特別支援教育の充実	3
7	キャリア教育の充実	4
8	産業教育の充実	5
9	情報教育の推進	5
10	幼児期からの教育の充実	5

### II 確かな学力の育成

1	県立高校における進学指導の強化	6
2	岐阜県スーパーグローバルハイスクールの拡充	6
3	岐阜県版教科学習 Web システムの活用の推進	6
4	確かな学力の育成	6

### III 豊かな心と健やかな体を育む教育

1	暴力行為等の未然防止と早期対応に向けた体制強化	8
2	ふるさと教育の推進	9
3	運動部活動の充実と適正化に向けた取組み	9
4	全国高等学校総合体育大会に向けた取組み	10
5	心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上	10
6	人権教育の推進	10
7	健康・体力づくりの推進	10
8	食育の推進	10

### IV 魅力ある教職員の育成

1	高等特別支援学校専門教科指導力の向上	12
2	清流の国ぎふ教師養成塾の開催	12
3	教職員の多忙化解消に向けた取組み	12
4	教職員の資質能力の向上と体罰・不祥事の根絶	12
5	学校マネジメントの推進	14

### V 安全・安心な教育環境づくり

1	教育環境改善に向けた県立学校施設改修の実施	16
2	経済的な理由による修学困難な生徒への修学支援の推進	16
3	危機管理体制の充実	17

# 平成29年度岐阜県教育委員会の予算

(平成28年度予算→平成29年度予算 単位：千円)

## I 多様なニーズに対応した教育

### 1 地域連携による活力ある高校づくりの推進

- ・**拡** 地域連携による活力ある高校づくり推進事業費【教育総務課】 9,500→15,500  
高校ごとに、学校関係者、市町関係者、地域の産業界代表者等により構成する協議会を組織し、地元の市町や企業等と一体となって、地域課題を踏まえた活力ある高校づくりを推進する  
実施校数 10校→16校

### 2 発達障がい等のある児童生徒への支援の強化

- ・発達障がい児童生徒支援事業費【特別支援教育課】 2,750→2,977  
小中学校、高等学校において発達障がいのある児童生徒に対応した支援ができるよう、発達障がいの特性を踏まえた授業の研究を実施するとともに、学校の要請により個々の事例に応じて専門家を派遣
- ・**拡** 高等学校特別支援教育支援員配置事業費【特別支援教育課】 10,632→18,898  
発達障がい、肢体不自由等特別な支援を必要とする生徒が在籍する県立高校に「特別支援教育支援員」を配置  
発達障がい 9人→13人 肢体不自由、病弱等 0人→2人
- ・発達障がい検討会議運営費【特別支援教育課】 1,000→643  
有識者や保護者等を交え、発達障がいやその可能性のある児童生徒の実態把握や支援体制の構築に向けて、課題や政策について検討
- ・**新** 発達障がい等総合支援モデル事業費【特別支援教育課】 0→3,700  
発達障がいのある児童生徒等の支援を強化するため、多様な学びの場の整備に向け、モデル事業を実施
- ・通級指導【教職員課】 定数 126人→148人  
通常学級に在籍しながら、特別な指導を行う必要がある児童生徒に対して、週1～3時間専門教室において指導  
うち、LD、ADHD等 68人→90人
- ・小中適応支援非常勤講師の配置（国加配・定数崩し）【教職員課】非常勤講師 40人→40人  
障がいのある児童生徒が在籍する通常学級に対し配置し、チーム・ティーチングにより指導
- ・特別支援教育充実のために養護教諭の配置（国加配）【教職員課】 定数 2人→2人  
近年のADHDやLDなど発達障がいに対する支援体制の強化策として、心身・医療的側面から専門的に指導・援助ができる養護教諭を配置

### 3 高等特別支援学校の全県展開

- ・**新** 西濃高等特別支援学校（仮称）施設整備事業費【特別支援教育課】 0→128,790  
新設する西濃高等特別支援学校（仮称）について、平成30年4月開校に向け、大垣特別支援学校北校舎を改修工事する。
- ・新設特別支援学校等教室備品等整備費【特別支援教育課】 107,000→60,000  
平成30年4月開校予定の西濃高等特別支援学校（仮称）の庁用備品や教科用備品等を整備
- ・就労支援コーディネーター事業費【特別支援教育課】 0→4,827  
高等特別支援学校における就労支援体制の充実を図るために、就労支援のノウハウを持つ人材「就労支援コーディネーター」を配置

- ・**新**高等特別支援学校職業教育実習事業費【特別支援教育課】 0→2,400  
平成29年4月に開校する岐阜清流高等特別支援学校の各専門コースでの実習にかかる経費  
＜コース＞工業、園芸、食品、ビジネス情報、ビルクリーニング、喫茶サービス
- ・**新**高等特別支援学校専門教科指導力向上・養成事業費【特別支援教育課】 0→3,454  
就労に向けた専門的な職業教育実施のため、専門教科担当教員の指導力向上を図るとともに、高等  
特支機能の全県展開に向け、教科指導できる教員を養成
- ・高等特別支援学校入学者選抜事務費【特別支援教育課】 581→565  
高等特別支援学校における入学者選抜制度を実施

#### 4 日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実

- ・**拡**外国人児童生徒適応指導員配置事業費【学校支援課】 43,645→48,713(17人→19人)  
外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所及び県立学校に配置し、日本語指  
導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施  
配置 教育事務所にポルトガル語7人、タガログ語5人  
県立学校にポルトガル語3人、タガログ語3人、中国語1人
- ・外国人生徒学力向上総合支援事業費【学校支援課】 4,523→4,507  
日本語指導が必要な外国人生徒を対象にした特別の教育課程を編成・実施するとともに、指導体  
制を充実  
高等学校において外国人クラスを設置し、日本語指導を実施  
中学校において習熟度に応じた日本語や教科の取り出し指導を実施
- ・小中学校における日本語指導教員等の配置（基礎定数・国加配・定数崩し）【教職員課】  
校内に設置した「日本語指導教室」で外国人児童生徒に対して日本語指導や、学校生活への適応  
指導、家庭との連絡などを行う  
日本語指導教員（常勤）定数 35人→38人  
日本語指導非常勤講師 36人→36人
- ・**拡**高等学校における外国人生徒支援教員の配置（国加配）【教職員課】 定数 8人→10人  
日本語指導の必要な外国人生徒が複数名在籍する高等学校に対して教員を配置し、外国人生徒を  
対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間の日本語指導に対応する  
配置校 東濃高校、加茂高校定時制
- ・母語による進路情報の提供【学校支援課】  
「高校入学者選抜要項」の母語訳を関係市町村に配布し、外国人生徒の進路指導を充実

#### 5 外国人児童生徒に対する初期指導の強化

- ・**新**外国人児童生徒初期指導事業費【学校支援課】 0→1,700  
日本語教育が必要な外国人児童生徒に対し、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う初  
期指導教室を指定し、効果的な指導の在り方を調査・研究

#### 6 特別支援教育の充実

- ・岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費【特別支援教育課】 862,372→421,197  
岐阜希望が丘特別支援学校の第2期建設工事（体育館、ジャグジープール、校舎の一部）を実施
- ・**新**岐阜本巣特別支援学校施設整備事業費【特別支援教育課】 0→18,248  
生徒数増加が続いている岐阜本巣特別支援学校の狭隘化を解消及び学習環境の改善を図るため改  
修整備工事を実施
- ・スクールバス購入費【特別支援教育課】 23,000→23,878  
長時間通学による児童生徒の負担を軽減するため、片道の乗車時間が概ね60分以内になるよう  
スクールバスを順次配備  
平成29年度整備 1台（更新）

- ・スクールバス運行委託費【特別支援教育課】 155,966→168,714  
運行台数 48台→48台
- ・スクールバス添乗員【教職員課】 89,579→92,559 (79人→79人)  
スクールバス路線数 48路線→48路線
- ・特別支援学校情報機器更改費【特別支援教育課】 39,900→67,763  
障がいのある児童生徒の学習及び自立や社会参加の基礎的訓練を行うためのパソコン等を整備  
更新パソコンのうち、重複学級に対してはタブレットを新たに整備
- ・特別支援学校・学級インクルーシブ教育システム構築事業費【特別支援教育課】11,386→11,576  
特別支援学校や特別支援学級・通級指導教室における質の高い教育の提供と教員の専門性向上、  
一人一人の多様なニーズに応じて地域の子どもや人々と共に学び合う交流及び共同学習の推進
- ・特別支援教育ネットワーク強化事業費【特別支援教育課】 8,300→8,259  
障がいのある子どもが社会的自立を目指すために各地域において特別支援教育ネットワークを構築し、  
就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援を実施
- ・特別支援教育担当充て指導主事の配置(国加配・県単)【教職員課】 定数 5人→5人  
障がいのある幼児、児童生徒に関する相談、就学指導や小中学校における特別支援教育体制整備  
への支援を実施
- ・特別支援学校のセンター的機能の充実【教職員課】 定数 7人→7人  
特別支援教育における地域のセンターとしての機能を発揮するため、教員を配置  
配置校 岐阜盲、岐阜聾、大垣、郡上、関、東濃、飛騨
- ・特別支援教育医療的ケアサポート事業費【特別支援教育課】 738→809  
特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒が、学校の授業や校外学習等に安全に参加  
できるよう、医療的ケアの実施体制を整備  
看護師及び補助業務を行う教職員への研修の開催、指導医の委嘱、派遣
- ・医療的ケア看護師の配置【教職員課】  
医療的ケア常勤看護師の配置 定数 3人→3人  
医療的ケア非常勤看護師の配置(国加配定数崩し) 33人→33人  
特別支援学校における近年の障がいの重度重複化傾向による、痰の吸引、経管栄養、導尿等  
医療的ケアが必要な児童生徒の増加に対応し、常勤または非常勤の看護師を配置
- ・特別支援学校就労支援総合推進事業費【特別支援教育課】 7,001→8,424  
高等部の生徒に対する職業教育の充実及び就労支援の強化を図るため、「働きたい!応援団ぎふ」  
登録企業の拡大や岐阜県版デュアルシステムを推進
- ・理療科臨床実習事業費【特別支援教育課】 630→1,159  
岐阜盲学校において、理療師としての専門的な技術・態度等を錬成するため、外来患者を対象に  
臨床体験学習を実施  
※臨床実習を終了し国家試験に合格した卒業生はほぼ全員が開業または病院、治療院に就職
- ・特別支援学校高等部職業教育実習事業費【特別支援教育課】 15,217→15,918  
高等部の生徒が社会の一員として障がいに応じて積極的に自立、社会参加するために、勤労の意  
義について学習するとともに、職業生活に必要な能力を高めるために実習及び作業を実施  
※教育活動に必要な原材料、消耗品、備品等は作業学習により販売した製品販売益を充当
- ・就学奨励費【特別支援教育課】 288,652→286,812  
特別支援学校に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減
- ・特別支援学校ふれあいスポーツ大会補助金【体育健康課】 750→750  
特別支援学校におけるスポーツの推進を図るため、特別支援学校ふれあいスポーツ大会の開催を  
支援

## 7 キャリア教育の充実

- ・高校生インターンシップ推進事業費【学校支援課】 2,377→2,377  
すべての県立高校において、就業体験を通じて主体的な進路の選択能力を育成できるインターン

シップの推進体制を構築

対象者 県立高校生（在学中1度は経験） 想定生徒数 9,508人→9,508人

期 間 専門高校等 3～5日間 普通高校 3日間程度

- ・キャリア教育・就職指導総合支援事業費【学校支援課】 33,273→30,380

県立高校に就職に関する専門知識を持ったキャリア教育アドバイザーを配置し、社会人としての基礎的な知識・技能に関する学習機会の充実を図るとともに、就職支援セミナーを実施

## 8 産業教育の充実

- ・専門高校生地域連携推進事業費【学校支援課】 4,700→4,800

専門高校生が、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域と連携して実践的な課題解決等の活動に取り組むことで、地域や地元企業を知り、将来の本県を担う産業人を育成

2年継続の提案型事業、年1回の発表会を実施

- ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業費【学校支援課】 30,000→20,000

専門高校が企業等と連携・協働して、ビジネス企画、ソフトウェア開発、商品開発等の取組みを通して、高度化・多様化された社会のニーズに応えられる人材を育成

航空宇宙関連企業や試験研究機関における実習や先端的な技術を取り入れた授業のカリキュラム作成等、新たな時代のものづくり産業を支える人材を育成

実施校 3校 → 2校

- ・農業科実習費【教育財務課】 197,297→194,885

生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業高校において実習を行う

- ・**拡** 産業教育振興設備整備費【学校支援課】 161,644→190,000

産業教育の充実を図るため、実習装置・設備を整備するとともに、整備済みの装置や設備の修繕等を実施

- ・学校農場基盤整備費【学校支援課】 6,102→6,027

県立学校の農場基盤を整備することで、生産の効率化を図り、生産性の向上に資するとともに、生徒の実験実習における安全を確保

## 9 情報教育の推進

- ・コンピュータ教育支援（国加配）【教職員課】 定数 15人→15人

コンピュータを活用した授業の実施や、情報モラル教育を推進するための中心となる教員を配置

- ・情報教育機器更改費【教育研修課】 3,733→10,300

ICTを活用できる人材育成を行うため、時代に即した研修環境を整備し保守・管理を行う

- ・学校間総合ネット管理運営費・更新費【教育財務課】 194,813→123,986

県内の小中、高、特別支援学校を光ファイバーで接続した教育情報ネットワークを整備し、保守・管理を行う（平成14年から稼働）

## 10 幼児期からの教育の充実

- ・幼児教育総合推進事業費【学校支援課】 1,800→1,800

「第2次岐阜県幼児教育アクションプラン」に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校の円滑な接続のための岐阜県版接続カリキュラムを作成するとともに、各園・学校の好事例を県内に普及

## Ⅱ 確かな学力の育成

### 1 県立高校における進学指導の強化

- ・**新** 進学指導推進事業費【教育総務課】 0→6,400  
近年減少傾向にある、いわゆる難関大学への県立高校からの合格者数の増加を図るため、普通科がある高校を中心に、教師の進学指導力向上や生徒の学力向上を推進

### 2 岐阜県スーパーグローバルハイスクールの拡充

- ・**拡** スーパーグローバルハイスクール事業費【学校支援課】 24,000→32,000  
高等学校におけるグローバル・リーダーの育成を推進するため、英語を使う機会の拡大、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養の育成を目指す県立高校を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、重点的に支援  
実施校 2校 → 5校
- ・岐阜県英語教育イノベーション戦略事業費【学校支援課】 26,978→26,989  
小中高連携によるグローバルコミュニケーション能力の育成支援や、ふるさと岐阜の情報発信を英語で行うため副教材を配布し、スピーチコンテスト・ディベート大会を開催
- ・海外交流支援事業費【学校支援課】 10,800→12,000  
海外留学を促進するために高校生の海外留学（原則1年間）への支援、県立高校における海外の姉妹校との交流などの海外研修事業、県教育委員会主催の留学フェア等を実施
- ・専門高校生国際化推進事業費【学校支援課】 7,300→7,300  
経済のグローバル化に対応し、異文化理解・国際感覚を有した職業人を育成するために、毎年専門高校4校を研究指定校とし、国際理解を深める調査研究の授業の実施や各種取組を推進
- ・農業高校生海外実習派遣費【学校支援課】 8,923→8,922  
生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、農業高校生をブラジル・オランダへ派遣  
派遣期間 22日間（7～8月予定）  
派遣人数 生徒10人
- ・グローバル化対応教員育成事業費【教育研修課】 12,606→11,587  
グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、その英語力をレベルアップするとともに指導力の強化を図る
- ・外国語指導助手等設置費・活動費【教育研修課】 72,996→73,419（16人→16人）  
外国語教育の充実と国際理解教育、国際化に対応した教育を推進するため、県立学校16校に重点的に外国語指導助手を配置

### 3 岐阜県版教科学習 Web システムの活用の推進

- ・教科学習 Web システム構築・運営費【学校支援課】 13,194→16,874  
児童の理解度に応じて、学習内容の反復練習ができる教科学習システムの構築及び運用
- ・**新** 教科学習 Web システム構築・運営費【学校支援課】 0→2,100  
教科学習 Web システムの有効な活用方法を開発・実践すると共に、独自教材を開発

### 4 確かな学力の育成

- ・少人数学級の継続（国加配）【教職員課】 定数 226人→202人  
1学級35人以下となる少人数学級編制を小学校1～3年生及び中学校1年生で実施  
（小学校1年生は本則定数）

- ・少人数指導の継続（国加配）【教職員課】 定数 492人→524人  
非常勤講師 535人→542人  
25人以下の学習集団で個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、学力の定着を図るための少人数指導を実施
- ・教科担当充て指導主事（国加配）【教職員課】 定数 40人→40人  
児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせるため、教師の指導力の向上を目指し、研修事業や訪問指導を行うため、各教育事務所に配置
- ・高校指導法改善（国加配）【教職員課】 定数 5人→5人  
高校において英語等の授業で習熟度別少人数指導を実施するため配置
- ・学力向上・指導力強化支援事業費【学校支援課】 16,450→16,542  
小・中学校における指導方法を改善し、児童生徒自ら学ぼうとする意欲を高め、知識・技能の確かな定着とそれらを活用する思考力・判断力・表現力の育成を図る  
学力向上推進会議を開催し、県内全ての小中教職員が有効な指導方法を共有できる体制を整備  
国・県の学習状況調査の実施、及び結果について大学と連携し分析
- ・学力向上総合推進事業費【学校支援課】 5,554→5,770  
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、指導方法や教材の研究、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーやコンテストの開催等を実施  
授業改善アクションプラン（学習指導要領の具現化）  
個性伸長事業（興味・関心や優れた能力の伸長）
- ・学力向上実践研究推進事業費【学校支援課】 1,160→1,160  
「確かな学力」を育成するための実践研究を推進し、その成果を普及することにより授業を改善  
推進校 1 高等学校 3 地域の小学校又は中学校
- ・魅力ある高校づくり推進事業費【学校支援課】 13,000→13,000  
生徒自ら課題を発見し解決するカリキュラム開発や国際的教育プログラム（国際バカロレア）の導入調査などを実施
- ・理科・数学教育設備充実費【学校支援課】 17,500→17,500  
学習指導要領に対応した理科教育に関する備品の整備及び老朽化した備品の更新を推進し、理科教育を充実
- ・教科用図書選定審議会費【学校支援課】 441→570  
県内の学校で使用される教科書の採択の適正な実施を図るため、教科書の研究を実施

### Ⅲ 豊かな心と健やかな体を育む教育

#### 1 暴力行為等の未然防止と早期対応に向けた体制強化

- ・ **新** 暴力行為等の未然防止と早期対応に向けた体制強化【学校安全課】 0→4, 213  
暴力行為等の発生件数が多い小中学校に「暴力行為等防止支援員」を派遣し、児童生徒や教職員と関わりを持ちながら校内の指導体制をコーディネートし、保護者や関係機関との連携を推進  
暴力行為等防止支援員 2人
- ・ スクールソーシャルワーカー活用事業費【学校安全課】 5, 998→6, 058  
問題を抱える児童生徒の置かれた環境への働きかけや、関係機関との連携・調整などを行うため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置する他、県総合教育センターにスーパーバイザーを配置  
スクールソーシャルワーカー 6人  
スーパーバイザー 1人
- ・ スクールカウンセラー設置費・事業推進費【学校安全課】 246, 452→246, 981  
いじめ等の問題行動や不登校への対応のため、全中学校区及び全ての公立高等学校と特別支援学校においてスクールカウンセラーを配置
- ・ いじめ・不登校等未然防止事業費【学校安全課】 3, 870→3, 942  
いじめ・不登校等未然防止のモデル事業として、「いじめ等未然防止アドバイザー」を配置し、指導・助言を通して児童生徒が安心感・充実感をもてる学校づくりに取り組む  
実施箇所 2中学校区  
自尊感情（自己肯定感）の育成事業として、小中高及び特別支援学校の児童生徒が連携し「あったかい言葉かけ運動」の成果物（情報誌）を編集・発行
- ・ 岐阜県いじめ防止等対策審議会設置費【学校安全課】 1, 375→1, 375  
教育委員会の附属機関として「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等対策の取組みについて審議を行い、県立学校では対応が困難な重大事態が発生した場合は調査を実施
- ・ 県立学校いじめ防止等対策組織運営費【学校安全課】 3, 461→3, 501  
全ての県立学校において、いじめ防止等の対策のための組織を設置し、その取組みについて検討や検証を行い、重大事態が発生した場合は調査を実施
- ・ 主幹教諭の配置（国加配）【教職員課】 定数 40人→40人  
学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決  
平成28年度も引き続き各郡市の生徒指導上の拠点校に配置  
小学校 14人 中学校 26人
- ・ **拡** いじめ、不登校対応教員の配置（国加配）【教職員課】 定数 54人→64人  
いじめ、不登校が深刻化した生徒指導の困難校に配置（校内の指導体制の確立、教員の指導・研修、他機関との連携、保護者の啓発等を担当）
- ・ いじめ不登校対策事業（国加配定数崩し）【教職員課】 非常勤講師 80人→77人  
児童生徒数が急増し、問題が発生しやすくなる学年に非常勤講師を配置し、担任とのチーム・ティーチングにより、きめ細かく対応
- ・ 地域担当生徒指導充て指導主事【教職員課】 定数 13人→13人  
警察、各学校の生徒指導主事及び各種協議会と連携し、補導業務や不審者対策等地域の広域的な生徒指導を担当
- ・ いじめ問題対応講座の実施【教育研修課】  
いじめの早期発見、早期対応について、教員研修を実施

- ・**拡** 教育相談業務専門職等設置費【学校安全課】 20,341→23,232  
総合教育センター等に配置し、来所、電話相談を実施
- ・スペシャリストサポート事業費【学校安全課】 7,654→8,504  
学校で発生する様々な問題に対し、予防・未然防止・早期解決・再発防止のために必要な専門家を派遣することで学校の体制整備を支援
- ・子供SOS24 電話相談事業費【学校安全課】 4,979→5,164  
いじめ問題等の教育相談業務について、夜間・休日の相談に対応するため、電話相談員を設置
- ・適応指導教室設置事業費【学校安全課】 471→471  
岐阜県総合教育センター等に適応指導教室を設置し、不登校の高校生等の将来的な社会的自立を支援
- ・学校教育ネット安全・安心推進事業費【学校安全課】 2,000→2,014  
児童生徒が利用するインターネットサイト等のパトロールを実施

## 2 ふるさと教育の推進

- ・ふるさと教育フェスタ開催事業費【学校支援課】 1,440→1,452  
ふるさと教育フェスタを開催し、小・中学生による伝統芸能の実演や杉原千畝など郷土の偉人を題材とする取組みの発表など交流の機会充実を図るとともに、学校において優れた「ふるさと教育」の表彰を実施  
開催月：平成30年1月（予定）  
会場：ぎふ清流文化プラザ
- ・**新** 清流の国ぎふふるさと魅力体験事業費【学校支援課】 0→3,000  
世界に誇る岐阜県の自然、歴史、文化、産業等について、体験して学ぶ「ふるさと教育」に取り組み、ふるさとに対する誇りと愛着を育む
- ・ふるさと教育の推進【学校支援課】  
郷土の文化・歴史・自然に関心と愛着を持ち、ふるさとを愛する子どもたち・県民を育てるため、学校における総合的な学習の時間等や、博物館など文化施設における各種教育普及事業を通して、豊かな自然、貴重な文化財、優れた文化芸術に触れ親しむ機会を充実
- ・「岐阜県ふるさと教育週間」の設定【学校支援課】  
ふるさとに親しむ日を設け、「郷土」「環境」「食」について学ぶ取組みを、学校や地域において積極的に展開
- ・「ふるさと教育実践集」の発行【教育総務課】  
「ふるさと教育」の普及・啓発を図るため、各学校や地域における「ふるさと教育」の実践を自然・歴史・文化・産業等で分類し、冊子にまとめ、学校や市町村に配布
- ・ふるさと教育「水と森に学ぶ」推進事業【学校支援課】  
岐阜県の地域性としての豊かな河川・森林環境に学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校を指定し、学校の教育活動を奨励することを通して「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育む教育を推進
- ・体験を重視した環境学習の充実【学校支援課】  
児童生徒の発達の段階に応じて、調査研究等の体験活動の実施を通じて、自ら進んで自然環境に関わる学習を推進

## 3 運動部活動の充実と適正化に向けた取組み

- ・**新** 運動部活動指導員派遣事業費【体育健康課】 0→1,926  
中学校の運動部活動の充実と適正化を図るため、一部活動あたりの顧問数が2人未満の地域や、競技経験を有する顧問が少ない地域の中学校に、単独での指導、監督及び引率が可能な運動部活動指導員を配置する
- ・学校体育指導事業費【体育健康課】 1,427→2,143  
体育の授業や運動部活動を担当している教職員に対し、指導力の向上を図る研修会等を実施する

- ・中学校体育大会補助金【体育健康課】 1,320→1,320  
中学校の運動部の活性化を図るため、県総合体育大会及び地区大会（6地区）の開催を支援
- ・東海地区中学校体育大会負担金【体育健康課】 740→730  
東海4県で分離開催
- ・県高等学校体育大会補助金【体育健康課】 2,000→2,000  
高校の運動部の活性化を図るため、県高等学校総合体育大会、県高等学校新人大会、県高等学校定時制通信制総合体育大会の開催を支援
- ・県立高等学校運動部活動振興費補助金【体育健康課】 7,260→7,260  
県立高校及び特別支援学校高等部の運動部活動に支援し、生徒、保護者の負担を軽減
- ・運動部指導者派遣・研修事業費【体育健康課】 10,256→10,686  
高校の運動部活動に専門的技量を有する社会人指導者を派遣するとともに、指導者養成のための研修を実施し、部活動の充実を図るための経費  
派遣指導者 100人
- ・全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金【体育健康課】 16,851→19,530  
保護者及び学校の経済的負担軽減と高校生のスポーツ振興を図るため、選手・監督の派遣を支援  
対象大会 全国高等学校総合体育大会、全国高校選手権大会、東海高等学校総合体育大会
- ・東海高等学校総合体育大会負担金【体育健康課】 1,000→1,000  
東海4県で持ち回り開催

#### 4 全国高等学校総合体育大会に向けた取組み

- ・**拡** 全国高校総体開催準備推進費【体育健康課】 3,290→59,000  
平成29年度に全国高校総体冬季スキー大会を開催するとともに、平成30年度に東海ブロック4県（幹事県：三重県）で全国高校総体夏季大会を開催するにあたり、その準備を行う  
平成29年度全国高校スキー総体  
実施種目 アルペン（高山市） クロスカンツリー（郡上市）  
平成30年度全国高校総体夏季大会  
実施種目 ボクシング、空手道（岐阜市） ホッケー（各務原市）  
カヌー（海津市） アーチェリー（高山市）

#### 5 心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上

- ・道徳教育徹底指導事業費【学校支援課】 3,440→3,440  
児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実

#### 6 人権教育の推進

- ・人権教育振興費【学校支援課】 5,060→5,060  
児童生徒の人権感覚の向上と地域ぐるみの人権教育を推進

#### 7 健康・体力づくりの推進

- ・学校保健総合支援事業費【体育健康課】 668→784  
児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた具体的取組に対する支援

#### 8 食育の推進

- ・栄養教諭の配置（標準法）【教職員課】 定数 150人→146人  
学校現場における食育の推進のため栄養教諭を配置
- ・食育充実のための栄養職員の加配（国加配）【教職員課】 定数 9人→9人  
学校の食の安全面、安心面の管理が行き届くよう、食の衛生管理の充実

- ・ G I F U食のマイスタープロジェクト事業費【体育健康課】 611→1,464  
生涯にわたって健全な心身を養うため、学校段階に応じた食に関する実践力を身に着ける取組みを実施
- ・ 新 つながる食育推進事業費【体育健康課】 0→5,019  
栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組みを推進することで、家庭における食への理解を深める
- ・ 県立学校給食運営事業費【体育健康課】 138,242→135,259  
児童生徒の健康の保持増進と体位向上のために栄養バランスのとれた学校給食を提供

## IV 魅力ある教職員の育成

### 1 高等特別支援学校専門教科指導力の向上

- ・**新** 高等特別支援学校専門教科指導力向上・養成事業費（再掲）【特別支援教育課】 0→3,454  
就労に向けた専門的な職業教育実施のため、専門教科担当教員の指導力向上を図るとともに、高等特支機能の全県展開に向け、教科指導できる教員を養成
- ・就労支援コーディネーター事業費（再掲）【特別支援教育課】 0→4,827  
高等特別支援学校における就労支援体制の充実を図るために、就労支援のノウハウを持つ人材「就労支援コーディネーター」を配置

### 2 清流の国ぎふ教師養成塾の開催

- ・**新** 清流の国ぎふ教師塾実施事業費【教育研修課】 0→1,100  
岐阜県の公立学校教員を目指す学生等に、講義・演習を通して教員としての基礎を学ばせることで、優秀な教員を確保
- ・優秀な教員確保のためのPR活動推進費【教職員課】 650→650  
優秀で意欲のある人材を広く県内外から確保するために、教員採用説明会やバスツアーを実施
- ・教職員採用試験費【教職員課】 4,845→5,236  
人物重視の採用を行うために充実した面接試験を行うとともに、実践的指導力を推し量る実技試験等を実施
- ・団塊シニア人材バンク【教職員課】  
企業や行政等で長年活躍し退職された団塊の世代の方で、教員免許状を所有し、豊かな経験を教育の場で生かす熱意のある方を登録できる人材バンクを設置

### 3 教職員の多忙化解消に向けた取組み

- ・**新** 学校現場における業務改善加速事業費【教職員課】 0→10,438  
教員の担うべき業務に専念できる環境を整備し長時間労働という働き方を改善することで、子どもたちと向き合う時間を確保する。そのために、県と市町村、学校が有機的に連携し、学校現場における業務改善を図る取り組みを行う
- ・**新** 運動部活動指導員派遣事業費（再掲）【体育健康課】 0→1,926  
中学校の運動部活動の充実と適正化を図るため、一部活動あたりの顧問数が2人未満の地域や、競技経験を有する顧問が少ない地域の中学校に、単独での指導、監督及び引率が可能な運動部活動指導員を配置する

### 4 教職員の資質能力の向上と体罰・不祥事の根絶

- ・グローバル化対応教員育成事業費（再掲）【教育研修課】 12,606→11,587  
グローバル人材育成に対応するため、英語担当教員に対する実践的な研修を充実し、語学力を向上させるとともに指導力を強化
- ・研修事業費【教育研修課】 5,757→5,749  
うち、基本研修費 1,706→1,718  
経験年数や職務に応じた悉皆研修を実施
  - ・3年目教員、4年目教員、6年目教員、12年目教員、新任校長、2校目校長、新任副校長、新任教頭、2校目教頭、新任主幹教諭、新任教務主任、新任特別支援学級担任、新規採用栄養教諭、学校栄養職員、養護教諭等の研修を実施し、専門性を高める。
  - ・2校目校長、2校目教頭の研修において管理職としての学校組織マネジメント

やリスクマネジメント研修を実施

・新任教頭、12年目教員の研修において、アンガーマネジメント研修を実施  
専門研修費 3,430→3,394

専門的知識を高めるための研修、喫緊の教育課題を解決するための研修を実施

・教科指導力や学級経営力、教育相談など、専門性を高めるための講座

各教科の授業改善講座、学級経営力向上講座等

・学校の組織力を高める講座

危機管理講座、学校組織マネジメント講座等

・県政の重点課題に対応した講座

教科指導力の向上、いじめ対応、不登校対応、防災教育の充実

・喫緊の教育課題に対応した講座

危機管理対応、児童虐待対応、幼保小連携、道徳・特活・総合学習の充実、

外国人児童生徒への指導力向上、育児休業から復帰する教員への支援、

市町村指導主事への支援

常勤講師研修費 13→13

原則として当研修未受講の常勤講師を対象に、教職員の職務に応じた研修を実施

高・特 190人→210人（小・中は教育事務所単位で実施）

学校づくり支援事業費 115→128

学校組織マネジメントについて実践的な研修を実施

・指導主事による出前講座を実施

・課題をかかえる学校の要請を受け、学校組織マネジメントの理論を活用した

研修の実施

教頭等民間派遣研修事業費 53→59

教頭等を民間企業等へ派遣し、学校とは異なる人事管理、経営管理を研修

対象 教頭等 20人程度 期間 1ヶ月間

育児休業復帰支援事業費 424→434

教員が育休復帰後、職場への適応が円滑になるよう研修を実施（受講しやすいよう

託児所を開設）

開催場所 岐阜・東濃・飛騨

・初任者研修事業費【教育研修課】 5,178→5,171

新任教員に対して、教育公務員特例法第23条の規定に基づき、1年間の研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる

小中高特 615人→615人 研修期間 校内研修180時間 校外研修20日間

うち、副担任として配属される小学校教諭10人に対して、集中型研修を実施

幼稚園 50人→38人 研修期間 園内研修10日間 園外研修10日間

養護教諭 25人→25人 研修期間 校内研修15日間 校外研修12日間

栄養教諭 5人→5人 研修期間 校内研修15日間 校外研修9日間

・初任者研修（国加配）【教職員課】 定数 167人→132人

学校ごとの新規採用教員の配置に応じて、指導教員を配置

・初任者研修非常勤講師【教職員課】 712人→729人

学校ごとの新規採用教員の配置に応じて指導教員を配置するとともに、初任者が校外研修等を受講する際の後補充非常勤講師の設置

・初任者の育成【教職員課】 定数 10人→10人

小学校の初任者に対して集中型及び実践型の研修を実施するための後補充

・新規採用公立幼稚園指導員の設置【教育研修課】 11,245→9,840

新規採用公立幼稚園職員として、基礎的な知識の習得と専門職としての実践的指導力の育成及び資質の向上を図るため、指導員を配置し、園内研修を充実

公立幼稚園 50人→38人 園内研修10日 園外研修10日

- ・**新** 教員育成協議会運営費【教育研修課】 0→281  
大学等と教員育成協議会を組織し、教員の資質向上を図るために必要な指標を定め、指標を踏まえた教員研修計画を策定
- ・教科担当充て指導主事（国加配）（再掲）【教職員課】 定数 40 人→40 人  
児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせるため、教師の指導力の向上を目指し、研修事業や訪問指導を行うため、各教育事務所に配置
- ・指導改善研修(国加配)【教職員課】 定数 3 人→3 人  
指導が不適切な教員に対して、教材研究や授業づくりの研修、及び実践力を身につけさせるため学校現場での実習などを実施
- ・他県人事交流費【教職員課】 1,447→1,447  
3年間派遣する人事交流を実施 鹿児島県 9人
- ・教職大学院及びその他の大学院における研修（国加配）【教職員課】 定数 7 人→7 人  
学校教育に関する理論と実践の両面から研究を深め、教育実践の場における教育研究の推進者となりうる能力を養成 派遣期間 2年
- ・岐阜大学大学院（教職大学院）における研修（国加配）【教職員課】 定数 16 人→17 人  
平成 20 年度から設置された教職員大学において、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を兼ね備えた地域や学校の中核となるスクールリーダーを育成  
派遣期間 1 年（2 年目は学校現場において研修）
- ・長期社会体験研修（国加配）【教職員課】 定数 2 人→2 人  
学校以外での体験を積み視野を広げ、学校教育に還元  
派遣期間 1 年
- ・学校体育指導事業費（再掲）【体育健康課】 1,427→2,143  
体育の授業や運動部活動等を担当している教職員に対して、指導力の向上を図る研修会等を実施する
- ・教員免許事務費【教職員課】 6,492→6,286
  - ・大学卒業者の免許授与及び現職教員等の他免許状、上位免許状の取得に係る検定の実施
  - ・隣接校種免許状の取得及び特別支援学校教諭免許状の取得のため、岐阜大学の指導のもと免許法認定講習を開講
  - ・免許取得に係る説明会の開催

## 5 学校マネジメントの推進

- ・**拡** 地域連携による活力ある高校づくり推進事業費（再掲）【教育総務課】 9,500→15,500  
高校ごとに、学校関係者、市町関係者、地域の産業界代表者等により構成する協議会を組織し、地元の市町や企業等と一体となって、地域課題を踏まえた活力ある高校づくりを推進する  
実施校数 10 校→16 校
- ・学校評議員等設置費【学校支援課】 1,252→1,282  
教員の意識改革、県民の意見を反映した学校改革の観点から、県立学校に地域住民等で構成する学校評議員等を設置  
学校評議員 各学校 5 人 年 2 回実施  
設置校 全ての県立学校（83 校）
- ・学校関係者評価の実施【学校支援課】  
学校評議員、保護者、地域住民等による学校関係者評価を実施し、学校運営の改善を図るとともに、説明責任を果たす  
学校関係者評価実施率（平成 27 年度） 公立幼稚園、小・中・高・特別支援学校 100%
- ・県立高等学校に教育目標や課題の改善方法等を明示したマニフェスト等を導入【学校支援課】  
学校課題を明確化し、教育方針・重点目標等を含む学校の教育目標や、何を、いつまでにどのくらいまで取り組むのかマニフェスト等に明示し、それに基づいた学校運営を進める。取組の結

果については、自己評価を行うとともに、その結果を踏まえた学校関係者評価を行う

- ・主幹教諭の配置（国加配）【教職員課】 定数 40人→40人  
学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決  
平成28年度も引き続き各郡市の生徒指導上の拠点校に配置  
小学校 14人 中学校 26人
- ・特別非常勤講師設置費【教職員課】 7,879→7,879  
学校教育の多様化と活性化に対応するため、地域の各分野で優れた知識や技術を有する人を学校長の裁量で選定し、非常勤講師として配置  
小学校 55校→55校 中学校 30校→30校
- ・教育広報の活動【教育総務課】  
教育委員会の基本方針、施策、予算等をわかりやすく広報するため、「岐阜県の教育」、「教育のすがた」（リーフレット）を発行  
「ふるさと教育」の普及・啓発を図るため、各学校や地域における「ふるさと教育」の実践を自然・歴史・文化・産業等で分類し、冊子にまとめ、学校や市町村に配布（再掲）
- ・「スクール・ミーティング」の開催【教育総務課】  
学校における課題やニーズを把握し、「子どもや保護者等の目線」での教育施策を推進するため、教育長が学校現場を訪問する折に、児童・生徒や教職員、学校評議員などとの意見交流の場を設定

## V 安全・安心な教育環境づくり

### 1 教育環境改善に向けた県立学校施設改修の実施

- ・学校建設費【教育財務課】 2,619,867→2,619,867
  - 老朽校舎等の改修 2,336,243→2,314,764
  - その他施設整備 283,624→305,103
- ・岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費（再掲）【特別支援教育課】 862,372→421,197  
岐阜希望が丘特別支援学校の第2期建設工事（体育館、ジャグジープール、校舎の一部）を実施
- ・**新**西濃高等特別支援学校（仮称）施設整備事業費（再掲）【特別支援教育課】 0→128,790  
新設する西濃高等特別支援学校（仮称）について、平成30年4月開校に向け、大垣特別支援学校北校舎の改修工事を実施
- ・**新**岐阜本巣特別支援学校施設整備事業費（再掲）【特別支援教育課】 0→18,248  
生徒数増加が続いている岐阜本巣特別支援学校の狭隘化を解消及び学習環境の改善を図るため改修整備工事を実施

### 2 経済的な理由による修学困難な生徒への修学支援の推進

- ・県選奨生奨学金【教育財務課】 100,218→104,826  
学業成績が優秀であり、かつ、心身が健全であって経済的理由により修学が困難な生徒に対して奨学金を貸与
  - 貸与予定者数 344人→351人 対象 公立高校、高専、大学等
  - 貸与額(高校) 月額 自宅 18,000円、30,000円  
自宅外・通学費高額負担者 23,000円、35,000円
- ・高等学校奨学金【教育財務課】 25,086→18,774  
勉学意欲がありながら、経済的理由により高等学校等での修学が困難な生徒に対して、成績要件なしで奨学金を貸与
  - 貸与予定者数 114人→87人 対象 公立高校、高専等
  - 貸与額 月額 自宅18,000円 自宅外・通学費高額負担者23,000円
- ・子育て支援奨学金【教育財務課】 21,153→20,334  
教育費の負担が大きくなる高校生の時期に、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の生徒を対象に、成績要件や所得要件なしに奨学金を貸与
  - 貸与予定者数 87人→83人 対象 公立高校、高専等
  - 貸与額 月額 自宅18,000円 自宅外・通学費高額負担者23,000円  
入学支度金75,000円
- ・定時制・通信制課程修学奨励費【教育財務課】 8,064→8,064  
高等学校の定時制通信制課程に在学する生徒に対し、修学奨励費を貸与（卒業を条件に返還義務は免除）
- ・公立高等学校等就学支援金【教育財務課】 4,355,706→4,393,206  
保護者（親権者）全員の市町村民税所得割額が304,200円未満の生徒に対して授業料に充てるための就学支援金を支給（H26.3以前から在学する生徒の県立高等学校授業料は引き続き無償）
- ・高校生等奨学給付金【教育財務課】 385,571→465,519  
保護者（親権者）が岐阜県に在住し、保護者（親権者）全員の市町村民税所得割が非課税である世帯の公立高校生等に対して奨学給付金を給付
  - 給付予定者数 5,974人→5,028人 対象 公立高校、高専等
  - 給付年額 生活保護法の規定による生業扶助が行われている世帯32,300円  
15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯129,700円

(通信制 36,500 円)

それ以外の世帯 75,800 円 (通信制 36,500 円)

- ・ 定時制修業年限弾力化 (国加配) 【教職員課】 定数 2 人→2 人  
修業年限 3 年を希望する生徒の増加に対応し、特設授業を開設  
岐阜商業定時制、華陽フロンティア
- ・ 定時制通信制教科書等給与費補助金 【学校支援課】 1,549→1,549  
勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、  
必要な教科書購入費を補助

### 3 危機管理体制の充実

- ・ 県立学校緊急保安警備委託費 【教育財務課】 28,127→26,833  
防犯、火災監視及び非常事態発生時の対応等を警備会社に委託し、学校の安全と危機管理体制を  
強化
- ・ 学校緊急連絡メール配信事業費 【学校安全課】 1,534→1,556  
非常時に保護者等へ必要な情報を一斉連絡するため、県立高等学校に緊急連絡用メールサービス  
を導入。また、非常変災時に全公立学校の対応状況を調査するアンケート配信を追加
- ・ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費 【学校安全課】 3,836→4,248  
各学校 (幼・小中・高・特) で、「命を守る訓練」や交通安全教室、防犯訓練等を実施する際に  
防災士や警察官等の専門指導者を派遣
- ・ 学校防災支援事業費 【学校安全課】 2,709→1,318  
実践的な防災教育の推進を図るために、教職員等に対し、防災や避難所運営等に関する専門的な  
知識や実践的な対応能力を備える研修を実施する
- ・ 県立学校 A E D 整備事業費 【学校安全課】 1,867→1,889  
心肺停止時における救急救命の観点から、県立高等学校や特別支援学校に A E D を設置
- ・ 日本スポーツ振興センター共済給付金 【体育健康課】 122,564→122,564  
学校の管理下における児童、生徒等の負傷、疾病、障害、死亡に対して、医療費、障害見舞金、  
死亡見舞金を支給
- ・ 食物アレルギー対策事業費 【体育健康課】 709→639  
教職員等が食物アレルギーに対し正しい理解と対応ができるよう、市町村が開催する食物アレル  
ギー対応研修等へ専門家の派遣等を実施